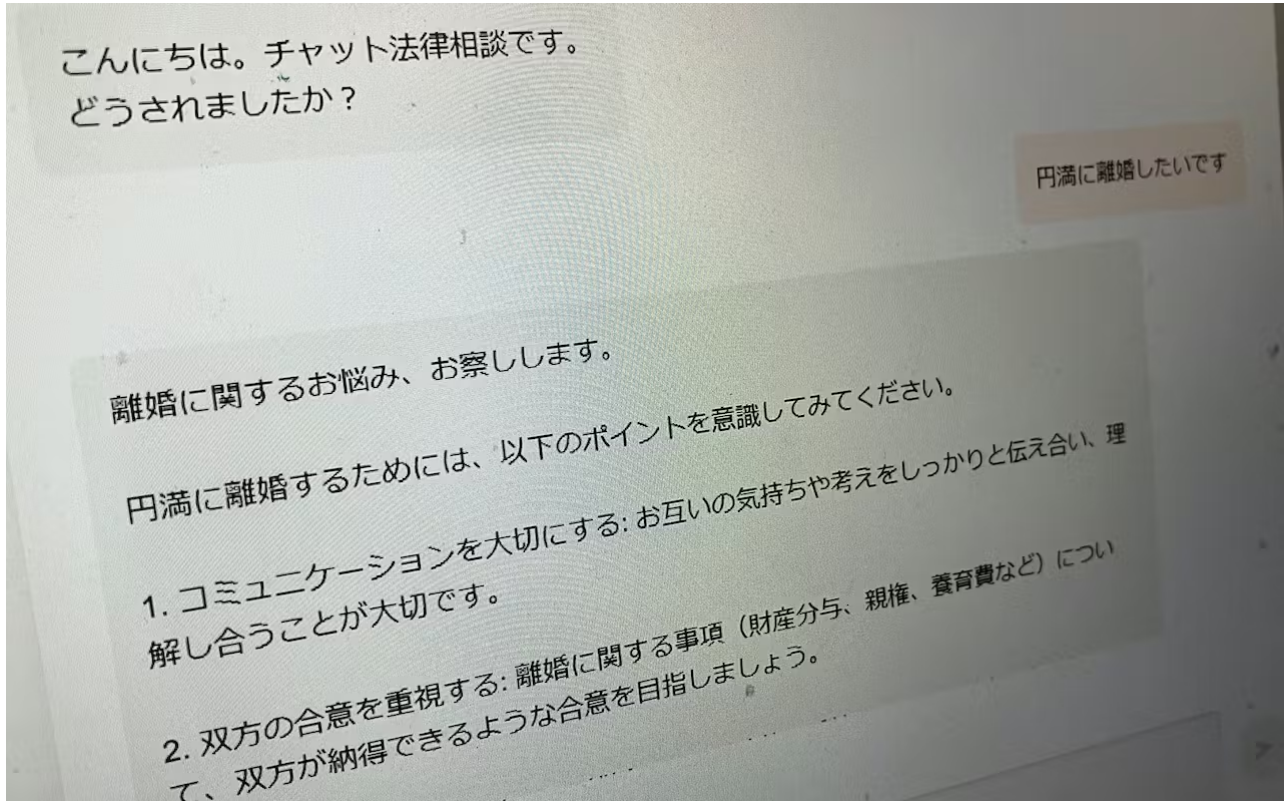


生成AIサービスが続々 法律相談や英会話、業務を代替 投資テーマを斬る

2023/7/30 4:00 | 日本経済新聞 電子版



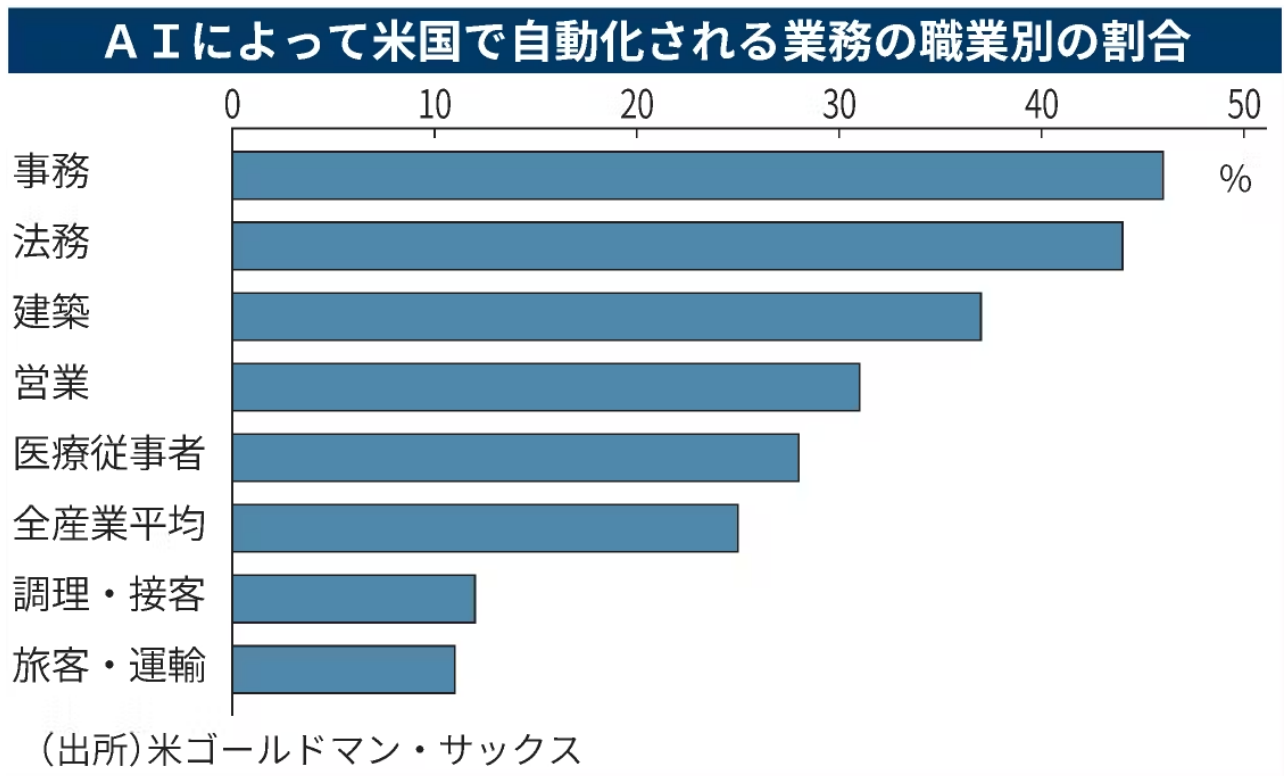
弁護士ドットコムサービスはAIが法律相談に回答する

生成AI（人工知能）がヒトが担う様々な業務を代替したり、支援したりするサービスが相次ぎ登場している。仕事の一部をAIに任せ、人間は付加価値の高い業務に集中することで、生産性向上につなげる。AI関連銘柄は半導体企業だけではない。進化するAIサービスの現在地を探った。

「円満に離婚するためには、財産分与、子供の親権や養育費などを考慮してみてください」。弁護士ドットコムは5月、AIを使った法律相談チャットサービスを試験的に始めた。対話型AIの「Chat（チャット）GPT」を使い、1日に5回までの質問なら、いつでも無料で相談できる。

現在是对応できる案件は男女問題だけだが、交通事故や相続なども相談できるようにする。チャットサービスは法律相談の入り口の位置づけで、弁護士への個別の相談を増やす狙いだ。企業や弁護士向けのAIサービスの有償提供も想定しており、元栄太一郎社長は「AIにリーガル情報を融合させることで、弁護士の実務を効率化し、相談者の期待にも応えられるようにする」と話す。

生成AIが実現した対話の能力は、人間の活動の基本となるため、幅広い業務に影響を与える。米[ゴールドマン・サックス](#)は3月にまとめたレポートで、米国内の業務の4分の1がAIによって自動化されると試算した。事務サポートや法務は影響が特に大きく、それぞれ46%、44%の業務がAIに置き換わる可能性があるとした。



チャットGPTが公開されて約半年。すでに様々な業務支援サービスが登場している。自動翻訳サービスの[メタリアル](#)は3月、メタバース（仮想空間）上で世界中を旅行しながら、チャットGPTと英会話の練習ができる「AI先生」を始めた。AIが話すスピードを調節できるほか、「簡単モード」を選べば中学校で習うような基礎的な英単語だけで回答するようにできる。

メタリアルはAIを成長戦略の柱に位置付けており、自動翻訳エンジンや空港の受付ロボットなどに生成AIの導入を打ち出している。28日の終値は2022年末比で31%高く、日経平均株価（26%高）を上回る。

ボストン・コンサルティング・グループの推計では、生成AIの世界の市場規模は27年に1210億ドル（約17兆円）と22年比で13倍以上に成長する見通し。

株式市場からの注目度も高く、チャットGPTを企業向けにカスタマイズして提供する[HEROZ](#)の株価は22年末比で8割高い。マネックス証券の広木隆チーフ・ストラテジストは「収益化できるかが銘柄選択の基準になる」と指摘する。

人間の様々な業務をAIで支援	
弁護士ドットコム (6027)	男女問題に関する法律相談チャットサービス
メタリアル (6182)	メタバースと組み合わせ、英会話の練習
アドバンスト・メディア (3773)	議事録の要約システム
きちりホールディングス (3082)	飲食店でAI接客の実証実験
サイバーエージェント (4751)	広告のキャッチコピー作成
FIXER (5129)	専門知識がなくても、形式や体裁を整えた業務報告書を作りやすく
マイクロソフト (米)	エクセルなどの業務用ソフトをAIで支援する機能を提供
グーグル (米)	医療向けの質問に特化したLLMを発表
アマゾン・ドット・コム (米)	金融の不正検知や車の音声アシスタントなどを想定

アドバンスト・メディアは米オープンAIの最新の大規模言語モデル（LLM）の「GPT-4」を使った議事録の要約システムを開発。7月上旬から茨城県取手市に試験提供している。

同社はAIの音声認識による議事録の文字起こしサービスを提供している。要約と組み合わせ、さらなる業務の効率化につなげる。26年3月期の営業利益は23年3月期比2.8倍の30億円を目指す。

飲食店運営のきちりホールディングスは子会社が手掛ける料理宅配や持ち帰り専門店で、チャットGPTを用いたAI接客の実証実験を進める。アプリで注文する仕組みで、AIがスマートフォンの操作に不慣れな高齢者らにダウンロードの仕方などを指南する。今後は従業員の接客をどこまでAIに代替できるかを確かめる。

企業のクラウドシステム管理支援のFIXERはチャットGPTなどの使いやすさを高めたプラットフォーム「GaiXer（ガイザー）」を提供する。専門知識がなくても、AIから質の高い回答を引き出せるようにしており、形式や体裁を整えた要約文や業務報告書などを簡単に作れる。松岡清一社長は「ガイザーは自社の業務も効率化することを念頭に開発した」とし、22年8月期に2割超だった経常利益率は今後さらに高まるとみる。

大手では[サイバーエージェント](#)が独自の生成AIを公開している。社内では広告のキャッチコピーの創作に使用しており、広告効果を予測するAIと組み合わせることで、人間を上回る成果を目指す。小売店の接客や薬剤師のような専門的な業務への応用も視野に入れる。

[松井証券](#)の窪田朋一郎シニアマーケットアナリストは「マネタイズに成功しているサービスはまだほとんどなく、これまでの上昇は期待先行の側面が強い」と指摘する。サービスが定着し、業績に貢献できるかが問われている。

米テック企業、クラウドに導入

米国の巨大テック企業は生成AIをクラウドなどに導入を進めている。「ワード」や「エクセル」といった業務用ソフトは世界中で使われており、日々の仕事が変わる可能性がある。

[マイクロソフト](#)は業務用ソフトをAIで支援する機能を提供する。例えばエクセルでは、財務データをもとに売り上げや費用といった項目から要点をまとめてくれる。パソコン向け基本ソフト（OS）「ウィンドウズ11」でも生成AIを試験提供している。

グーグルは対話AI「Bard（バード）」を同社のソフトに搭載する。例えば、電子メールソフト「Gmail」の下書き作成に使える。医療向けの質問に特化した最新のLLMも発表しており、22年には米国の医師免許試験に合格する水準を上回った。

[アマゾン・ドット・コム](#)も、クラウドのアマゾン・ウェブ・サービス（AWS）上で生成AIを提供する。画像生成で話題となった「ステーブル・ディフュージョン」など外部企業が開発した生成AIも使える。金融の不正検知や医薬品開発、自動車内の音声アシスタントなど多様な用途を想定する。

楽天証券経済研究所の土信田雅之シニアマーケットアナリストは「生成AIを開発するテック企業の事業形態が製薬会社に似てきた」と話す。膨大な開発費と時間をかけて新サービスを開発するも、実際に多くの人に役立つには時間がかかるからだ。生成AIは人間の心強い味方となるのか。その真価に注目が集まっている。（大越優樹）

[日経ヴェリタス2023年7月30日号]

【関連記事】[自動化されやすい職種は 生成AIが迫る「働き方大変革」](#)

取材の裏側・解説 **NIKKEI Briefing** 
ニュースレター登録はこちら